

「東日本大震災」による被災者の雇用維持・確保及び
平成24年3月新規学卒者の採用枠の確保に関する要請書

拝啓 宮城県政及び仙台市政並びに労働行政の推進につきましては、日ごろ格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。また、平成23年3月11日の「東日本大震災」発生以降、宮城県内の復旧や被災者支援のため、救援物資の御提供、義援金や寄附金、ボランティア活動など、皆様方からたくさんの善意をお寄せいただき、心から感謝申し上げます。

さて、宮城県は大震災により戦後最大の壊滅的な被害を受けましたが、全国、そして、世界各地から多くの方々の御支援をいただき、国、県、市町村、団体やNPOなど関係機関が連携しながら、ふるさと宮城の再生と一層の発展を目指して、県民一丸となって、復興に向けた取組を一步一步進めております。

復興への第一歩は、被災により離職を余儀なくされた方々などの一日も早い生活再建であり、そのための雇用の場の確保は、最優先に取り組むべき喫緊かつ最重要課題であります。県及び市町村では、復旧事業等における地元優先雇用や、緊急雇用創出事業の推進などにより、緊急的・臨時的な雇用の場の早急な確保を図っているところであります。

今後は、この5月に新設された「被災者雇用開発助成金」を活用するなどにより、被災者の再就職を全力で支援してまいることとしております。また、今年の春にも増して、大変厳しい就職状況になることが心配されている新規学卒者に対し、被災地域に配慮した合同就職面接会の開催や、仙台新卒応援ハローワークに増員配置された学卒就職ジョブサポーター及び各高校に配置されたキャリアアドバイザーなどにより、きめ細かな就職支援に取り組むこととしております。

さらに、長中期的な視点に立って、産業の再生・復興や新たな産業の創出などにより、地域の特性を考慮した安定的な雇用の場の確保に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

つきましては、貴団体におかれましては、大変厳しい経済情勢ではありますが、宮城県・仙台市の被災者や将来を担う平成24年3月新規学卒者等の積極的な雇用及び採用面接時の服装など、被災者及び新規学卒者の求職活動への柔軟な対応につきまして、会員の皆様へお知らせくださるよう格別の御配慮をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様方の今後の御発展を心からお祈り申し上げます。

敬具

平成23年7月20日

主要業種別団体の長 殿

宮城県知事

村井嘉浩

仙台市長

奥山恵美子

宮城労働局長

小山浩一

宮城県教育委員会
教 育 長

小林伸一

仙台市教育委員会
教 育 長

青沼一民